



平成 25 年 5 月 28 日

各 位

株 式 会 社 フ ィ ス コ
代表取締役社長 狩野 仁志
(JASDAQ・コード3807)
問い合わせ先：
取締役管理部長 松崎 祐之
電 話 番 号 03 (5774) 2440 (代表)

平成 22 年に実施した第三者割当増資に係る資金使途の変更に関するお知らせ

当社は、平成22年2月22日付「第三者割当による新株式発行及び主要株主である筆頭株主並びに親会社の異動等に関するお知らせ」に記載しておりました「調達する資金の具体的な使途」につき、以下のとおり変更しておりますのでお知らせいたします。

記

1. 本件変更の理由

当社は、平成22年2月に、シークエッジ インベストメント インターナショナル リミテッドに対して第三者割当増資を実施いたしました。その際に計画していた資金使途に変更が生じました。その変更の理由は以下のとおりであります。

平成18年に新規上場後、株式市場環境が軟調の中、法人リアルタイム配信売上は毎年約10%以上減少したものの、平成22年第三者割当増資時においては、売上減少傾向は底入れとなると想定し、売上比率が一番高い同ビジネスの収益は、新規開発投下により、増収可能と想定しておりました。しかしながら、当該第三者割当増資後において、月次ベースの売上減が止まらず、大口顧客の解約等の増加により、同ビジネスのみならず、情報サービス事業全体の見通しが、さらに不透明感を極めたため、当初計画予定した同ビジネスにおけるコンテンツのデータベースの改良や配信作業の効率化を高めるためのシステム開発投資を変更せざるを得ませんでした。

さらに、会社自体の存続・収益性改善のため、人材流動化・活性化の取り組み等により、既存業務オペレーションを維持できる必要人員まで縮小したため、予定していましたニューヨーク駐在員事務所の拡張も中止しました。

加えて、当社コアビジネスである情報サービス業以外の事業を整理・統合し、ビジネス環境上、または組織運営上においても、予定している大型ソフトウェア開発等による無形資産及びシステム構築の推進を断念せざるを得ない状態でありました。

このような状況の中、調達した資金の使途や会社の今後の経営方針に関して、再検討し、当該時点ではシステムのメンテナンス投資以外に大きな設備投資を実施しないこととし、且つ今後の会社の事業拡大を考慮し、調達した資金による潜在成長市場に属する戦略資産の構築、自社による戦略資産の構築が困難な場合は、M&Aで直接戦略資産を獲得したため、当初の資金使途に変更が生じることとなりました。

本来であれば、資金使途に変更が生じた時点でお知らせすべき事項であり、関係各位及び投資家・株主の皆様には、大変申し訳なく、お詫び申し上げます。

2. 本件変更の内容

変更箇所には_を付しております。

(変更前)

	具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
①	借入金返済	<u>100</u>	平成22年2月～平成24年12月
②	コンテンツのデータベースの改良や配信作業の効率化を高めるためのシステム開発投資	<u>300</u>	平成22年2月～平成25年12月
③	中国・アセアンのコンテンツを拡充するための現地法人の設立運営	<u>400</u>	平成22年2月～平成25年12月
④	コンテンツ拡充のためのニューヨーク駐在員事務所の拡張	<u>79</u>	平成22年2月～平成23年12月

(変更後)

	具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
①	借入金返済	<u>91</u>	平成22年2月～平成24年12月
②	コンテンツのデータベースの改良や配信作業の効率化を高めるためのシステム開発投資	<u>28</u>	平成22年2月～平成25年12月
③	中国・アセアンのコンテンツを拡充するための現地法人の設立運営	<u>320</u>	平成22年2月～平成25年12月
④	コンテンツ拡充のためのニューヨーク駐在員事務所の拡張	<u>中止</u>	<u>中止</u>

注：残額につきましては、当社連結子会社である株式会社フィスコ・キャピタルへの貸付金(総額564百万円)の一部に充当いたしました。なお、株式会社フィスコ・キャピタルへの貸付金は、イー・旅ネット・ドット・コム株式会社の買収資金(362百万円)及びその後の同社への増資資金(202百万円)の一部に充当しております。その結果、第三者割当増資による手取金の残額はございません。

以 上